質問回答書

名称 **北部環境事業所余剰電力地産地消事業**

項番	該当箇所	質問内容	回答
1	公募型指名競争入札実施要領 6 入札の方法等	入札書に記載する日付は入札日か、入札書記入日か。	入札書の提出日である、2025年2月14日で記載してください。
2	北部環境事業所余剰電力売却仕様書 2 仕様2(3)キ	仕様書2(3)キ(ウ)の「取引用電力計」とは、仕様書2(3)オにある「一般送配電事業者が設置した計量法の規定に基づき検定を受けた取引用電力計」を指しているという認識で良いか。	お見込みの通りです。
3	北部環境事業所余剰電力売却仕様書 2 仕様2(3)キ	今回の契約期間中に、「売却電力量の計量や算定等に必要な設備の導入、更新、補修及び撤去」の予定はあるか。ある場合、内容について教えてほしい。	現時点では予定がありません。
4	(様式4-2)入札額内訳書(供給)	予備電力の算定について、入札額内訳書には力率割引を含める計算式が表記されているが、予備電力には力率割引・割増がないため、「 $L=I \times J$ 」での計算で良いか。	設計書に記載の計算式で算出してください。また、備考欄に力率割引・割増が無い旨を補足事項として記入してください。
5	(様式4-2)入札額内訳書(供給)	自家発補給電力の算定について、入札額内訳書には力率割引を含める計算式が表記されているが、自家発補給電力の場合、不使用月は力率85%としての計算となる。使用する月として「 $L=I \times J \times \{ (185-K) / 100 \}$ 」での計算、又は未使用月として「 $L=I \times J \times 0.3$ 」での計算となるが良いか。良い場合、使用月又は未使用月のどちらで算定すれば良いか。	設計書に記載の計算式で算出してください。また、備考欄に未使用月の割引率を補足事項として記入してください。
6	公共施設(87施設)で使用する電力の供給仕様書別紙7	各施設で計量日が異なる場合まとめて請求書を発行することができないが良いか。	差し支えありません。
7	公共施設(87施設)で使用する電力の供給仕様書5(2)	各施設の内訳はWEBからのダウンロードのみとなるが対応可能か。	紙ベースでの印刷が可能であれば対応可能です(「公共施設(87施設)で使用する電力の供給仕様書5(2)を参照)。
8	公共施設(87施設)で使用する電力の供給に関する契約書(案)第9条	電気使用量のお知らせなど通知書の発行は行わず、請求書に記載しているご利用の内訳で替えている。計量結果の報告を請求書発行前に別途行うといった対応は行っていないが良いか。	差し支えありません。

9	公共施設（87施設）で使用する電力の供給に関する契約書（案）第11条	電気・ガス価格激変緩和対策措置や酷暑乗り切り緊急支援などの政府の支援政策が再度実施されることとなった場合、燃料費調整単価からの値引きではなく、別項目を設けての値引きとなるが良いか。	差し支えありません。
10	公共施設（87施設）で使用する電力の供給に関する契約書（案）	供給契約における蓄熱割引等の適用ができないが良いか。	本契約に定めのない事項は、供給者の定める需給約款によるものとし、約款に定めのないとき、又は本契約に関し疑義が生じたときは、発注者及び供給者が協議の上、決定するものとします（「公共施設（87施設）で使用する電力の供給に関する契約書」第24条を参照）。
11	公共施設（87施設）で使用する電力の供給に関する契約書（案）	地域の旧一般電気事業者において、燃料費調整単価の算定方法の見直しが行われた場合、同様に見直しを行う可能性があるが良いか。また、見直した場合は協議の上、契約単価等の変更が可能か。	見直しを行う場合は供給者の定める需給約款の変更が生じるかと思われます。その場合、必要に応じて変更契約を締結する可能性があります。発注者及び供給者が協議の上、決定するものとします（「公共施設（87施設）で使用する電力の供給に関する契約書」第24条を参照）。
12	公共施設（87施設）で使用する電力の供給に関する契約書（案）	契約期間中及び契約期間満了時に施設の閉鎖や移転等により電力を供給停止する施設がある場合、別途書面にて申込みを要するが良いか。	供給対象施設が閉鎖等により電力の供給を停止する場合、必要に応じて変更契約を締結する可能性があります。発注者及び供給者が協議の上、決定するものとします（「公共施設（87施設）で使用する電力の供給に関する契約書」第24条を参照）。
13	北部環境事業所余剰電力売却に関する契約書（案）第3条	落札した場合の契約保証金は必要か。	契約を締結しておりませんので、契約保証金は不要です。
14	北部環境事業所余剰電力売却に関する契約書（案）第3条	契約保証金が必要な場合は、いつまでに入金する必要があるか。	2025年（令和7年）3月31日までに入金していただく必要があります。